

議 案 第 7 号

令 和 3 年 度

下水道事業会計補正予算 (第2号)

橋 本 市

令和3年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 下水道事業費用			1,758,117	857	1,758,974	
	1. 営業費用		1,587,534	857	1,588,391	
		1. 管渠費	88,926	250	89,176	
		4. 総係費	31,418	607	32,025	

資 本 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 資本の支出			1,665,541	△ 2,000	1,663,541	
	1. 建設改良費		812,177	△ 2,000	810,177	
		1. 事務費	30,332	△ 2,000	28,332	

令和3年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 下水道事業費用			1,758,117	857	1,758,974	
1. 営業費用			1,587,534	857	1,588,391	
	1. 管渠費		88,926	250	89,176	
		1. 給料	17,969	250	18,219	
	4. 総係費		31,418	607	32,025	
		1. 給料	10,128	240	10,368	
		3. 職員手当等	3,648	306	3,954	
		9. 法定福利費	2,601	61	2,662	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 資本の支出			1,665,541	△ 2,000	1,663,541	
1. 建設改良費			812,177	△ 2,000	810,177	
	1. 事務費		30,332	△ 2,000	28,332	
		1. 給料	15,869	△ 1,500	14,369	
		9. 法定福利費	5,199	△ 500	4,699	

令和3年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	5 (3)		28,587	18,068	46,655	9,303
	資本勘定支弁職員		4	14,369	8,664	23,033	4,699
	合計	9 (3)		42,956	26,732	69,688	14,002
補正前	損益勘定支弁職員	5 (3)		28,097	17,762	45,859	9,242
	資本勘定支弁職員		4	15,869	8,664	24,533	5,199
	合計	9 (3)		43,966	26,426	70,392	14,441
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		490	306	796	61
	資本勘定支弁職員		0	△ 1,500	0	△ 1,500	△ 500
	合計	0 (0)		△ 1,010	306	△ 704	△ 439

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	55,958
	資本勘定支弁職員	27,732
	合計	83,690
補正前	損益勘定支弁職員	55,101
	資本勘定支弁職員	29,732
	合計	84,833
比較	損益勘定支弁職員	857
	資本勘定支弁職員	△ 2,000
	合計	△ 1,143

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	補正後	1,470	326	3,019	632	8,083	4,952	2,603
補正前	1,470	326	2,769	632	8,033	4,946	2,603	
比較	0	0	250	0	50	6	0	

職員手当の内訳	区 分	住居 手当  (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額  (翌年度分) (千円)
	補正後	0	5,647
	補正前	0	5,647
	比 較	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 1,010	昇給に伴う 増加分				
		給与減額に 伴う増減分		給与減額復 元による増		
		その他の増 減分	△ 1,010	職員の異動 等による増 減  制度改正に よる減	△ 1,010	
職員手当	306	制度改正に 伴う増減分		給与改定に 伴う減	期末手当	
		給与減額の 復元に伴う 増減分		給与減額復 元に伴う増	期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増 減分	306	昇給による 増  職員の異動 等による増 減 手当額の変 動等による 増減	扶養手当	0
					通勤手当	0
					時間外勤務手当	250
期末手当	50					
勤勉手当	6					
地域手当	0					
住居手当	0					
		賞与引当金 繰入額の増	期末手当引当金	0		
			勤勉手当引当金	0		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和3年10月1日 現在	平均給料月額(円)	339,166
	平均給与月額(円)	396,679
	平均年齢(歳)	46歳7月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,353
	平均給与月額(円)	376,387
	平均年齢(歳)	46歳3月

#### (2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	7			7		
	6	1	11.1	6	1	11.1
	5	5	55.6	5	5	55.6
	4	1	11.1	4	1	11.1
	3	1	11.1	3	1	11.1
	2			2		
	1	1	11.1	1	1	11.1
	計	9	100	計	9	100
令和3年1月1日現在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	2	20.0	4	2	20.0
	3	2	20.0	3	2	20.0
	2		0.0	2	0	0.0
	1			1		
	計	10	100	計	10	100

#### (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

## (4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		
補正前	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	2.225	2.225	4.45		
補正前	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	9 (3)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



## 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料収入	負担金及び過 年度損益勘定 留保資金等
北部中継ポンプ場施設 保守点検委託業務	6,102			令和3年度 ～ 令和4年度	6,102	6,102	
マンホールポンプ保守 点検委託業務	8,574			令和3年度 ～ 令和4年度	8,574	8,574	